



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月10日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	151,129	△32.8	△6,075	-	△2,650	-	△21,915	-
2020年3月期第3四半期	224,943	△9.2	11,223	△45.9	12,417	△46.6	7,022	△51.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △20,746百万円 (-%) 2020年3月期第3四半期 6,564百万円 (△46.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△70.10	-
2020年3月期第3四半期	22.33	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	371,543	208,752	53.8	639.77
2020年3月期	369,575	230,791	60.0	709.21

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 200,016百万円 2020年3月期 221,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	12.00	-	0.00	12.00
2021年3月期	-	2.50	-	-	-
2021年3月期 (予想)	-	-	-	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	204,000	△26.8	△10,500	-	△6,500	-	△30,000	-	△95.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	314,353,809株	2020年3月期	314,353,809株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,714,057株	2020年3月期	1,714,407株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	312,640,086株	2020年3月期3Q	314,556,892株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、持ち直しに向けた動きが見られつつあるものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりインバウンド需要の減少や、消費活動の停滞が続く厳しい状況となりました。また、米国経済においても、新型コロナウイルス感染者数の再拡大が景気回復の重石となり緩やかな回復となった他、欧州経済も多くの国で再び厳しい活動制限が課せられる中、経済活動は低い水準となりました。アジア経済は、中国市場の消費が徐々に回復に向かっているものの、その他のアジア地域は勢いを欠く展開となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高1,511億円（前年同期比32.8%減）、営業損失60億円（前年同期は112億円の営業利益）と、減収減益となりました。また、経常損失は26億円（前年同期は124億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、当社連結子会社における希望退職募集に伴う特別損失の計上と、繰延税金資産の一部を取り崩し法人税等調整額を計上したこと等により、219億円（前年同期は70億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）とそれぞれ減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、郊外店舗やEC販売などで改善の動きが見られた一方で、インバウンド需要の激減や移動自粛に伴う消費意欲の減退を受け苦戦を強いられ、大幅な落ち込みとなりました。

海外市場のうち、欧州市場は長引くロックダウンの影響を受けながらも比較的堅調に推移しました。北米市場は商戦期に向けてオンライン流通等で回復の兆しが見え始めたものの、実店舗を中心に低迷を余儀なくされたほか、営業活動の制限が強化されるなど先行き不透明感も高まったことから低調に推移し、減収となりました。アジア市場は、中国が順調に回復の動きを強める一方で、アジア市場全体では弱含みが続いており、減収となりました。

マルチブランドは、“BULOVA”ブランドのEC販売が堅調に推移したものの、北米市場を中心とした全体の販売は落ち込んだほか、その他のブランドについても減収となりました。

ムーブメント販売は、世界的な消費の落ち込みを受け減収となったものの、中国市場などで堅調な需要を保つ機械式ムーブメントに加え、アナログクォーツムーブメントも需要は増加傾向で推移しました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な経済活動の停滞に伴う大幅な売上減少を受け、EC販売強化に向けた取り組みを加速しましたが、売上高は717億円（前年同期比39.4%減）と減収となりました。また、費用削減等による収益確保を図りましたが売上減の影響が大きく、38億円の営業損失（前年同期は82億円の営業利益）と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連等の受注は底打ち感が見られたものの、上期の設備投資需要が低調に推移したことから、減収となりました。海外市場においても、中国市場でIT関連等が引き続き好調に推移し、欧州や米州市場においても市況回復への期待感から受注は上向いているものの、前年同期を上回るには至らず、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、受注が回復基調を辿っている中で、オンラインの展示会を開催するなど受注獲得に向けた新たな取り組みを強化しましたが、売上高は325億円（前年同期比28.1%減）と減収となりました。また、営業利益においては売上減の影響により、14億円（前年同期比76.2%減）と減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は新車販売台数の復調とともに徐々に売り上げも伸び、前年同期に迫る実績となりました。スイッチはスマートフォン向けの販売不振により、減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明向けに厳しい価格競争が継続する中、欧米市場や中国市場の需要減退を受け減収となったほか、車載向けLEDも市場は戻りつつあるものの、減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは通信機器向けの需要が増加しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響に伴う全体的な需要の減少を受け、その他部品全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高332億円（前年同期比24.3%減）と減収となりました。営業損失においては、製品の選択と集中を含む構造改革を推進するなど収益向上に向けた取り組みを進めましたが、7億円（前年同期は12億円の営業利益）と減益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、経済活動の再開に伴いバーコードプリンターなどに回復の動きは見られているものの、主要製品であるフォトプリンター、POSプリンターの設備投資意欲は引き続き弱く、減収となりました。健康機器は、主に国内市場において体温計の需要が大幅に伸長した結果、増収となりました。

また、宝飾製品からの撤退により売り上げが減少しました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は135億円（前年同期比22.1%減）、営業利益は1億円（前年同期比993.9%増）と、減収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億円増加し、3,715億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が268億円、受取手形及び売掛金が42億円それぞれ増加した一方で、たな卸資産が94億円減少したこと等により、174億円の増加となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が104億円、投資有価証券が33億円それぞれ減少したこと等により、155億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が342億円、未払費用が16億円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が36億円、電子記録債務が27億円、賞与引当金が22億円それぞれ減少したこと等により240億円増加し、1,627億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が15億円増加した一方で、利益剰余金が232億円減少したこと等により220億円減少し、2,087億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束が見通せず依然として不透明な状況にあるものの、時計事業および工作機械事業が想定を上回る結果となったことから、第3四半期連結累計期間の業績を勘案のうえ、前回発表予想を上方修正いたしました。

なお、第4四半期以降の為替レートにつきましては、1 US \$ = 105円、1 EUR = 125円を想定しております。詳細につきましては、本日(2021年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,168	106,975
受取手形及び売掛金	43,254	47,475
電子記録債権	1,395	1,325
商品及び製品	58,708	54,744
仕掛品	20,563	18,971
原材料及び貯蔵品	21,920	18,019
未収消費税等	2,586	1,345
その他	8,090	5,282
貸倒引当金	△1,033	△1,012
流動資産合計	235,655	253,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,222	40,173
機械装置及び運搬具(純額)	17,014	16,938
工具、器具及び備品(純額)	6,162	4,703
土地	10,164	10,601
リース資産(純額)	1,264	1,022
建設仮勘定	3,704	3,173
有形固定資産合計	78,532	76,613
無形固定資産		
ソフトウェア	3,830	3,885
リース資産	11	2
その他	710	1,047
無形固定資産合計	4,552	4,935
投資その他の資産		
投資有価証券	33,449	30,104
長期貸付金	408	549
繰延税金資産	14,604	4,175
その他	2,657	2,375
貸倒引当金	△239	△291
投資損失引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	50,833	36,867
固定資産合計	133,919	118,415
資産合計	369,575	371,543

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,485	12,853
電子記録債務	9,223	6,503
設備関係支払手形	508	101
営業外電子記録債務	784	629
短期借入金	17,227	16,555
未払法人税等	1,551	740
未払費用	8,160	9,829
賞与引当金	4,855	2,587
役員賞与引当金	170	—
製品保証引当金	1,133	1,029
環境対策引当金	87	1
事業再編整理損失引当金	1,840	340
その他	9,242	11,124
流動負債合計	71,271	62,295
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	27,929	62,218
繰延税金負債	585	1,922
事業再編整理損失引当金	829	602
退職給付に係る負債	24,038	22,294
資産除去債務	66	75
その他	4,061	3,381
固定負債合計	67,511	100,495
負債合計	138,783	162,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,730	33,741
利益剰余金	154,855	131,651
自己株式	△1,069	△1,068
株主資本合計	220,165	196,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,578	5,081
為替換算調整勘定	△1,095	△1,215
退職給付に係る調整累計額	△921	△821
その他の包括利益累計額合計	1,560	3,044
非支配株主持分	9,066	8,735
純資産合計	230,791	208,752
負債純資産合計	369,575	371,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	224,943	151,129
売上原価	139,814	102,140
売上総利益	85,128	48,989
販売費及び一般管理費	73,905	55,065
営業利益又は営業損失(△)	11,223	△6,075
営業外収益		
受取利息	385	206
受取配当金	791	673
持分法による投資利益	685	288
助成金収入	138	2,822
為替差益	—	12
その他	404	322
営業外収益合計	2,405	4,325
営業外費用		
支払利息	321	317
為替差損	581	—
シンジケートローン手数料	—	189
その他	309	393
営業外費用合計	1,211	900
経常利益又は経常損失(△)	12,417	△2,650
特別利益		
投資有価証券売却益	429	1,313
固定資産売却益	67	705
その他	3	396
特別利益合計	500	2,415
特別損失		
固定資産除却損	216	75
固定資産売却損	32	14
減損損失	107	73
事業再編整理損	506	117
投資有価証券評価損	0	2,206
割増退職金	1,102	4,184
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,604
その他	174	217
特別損失合計	2,140	9,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	10,777	△9,729
法人税等	3,506	12,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,270	△22,187
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	248	△272
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,022	△21,915

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,270	△22,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	290	1,503
為替換算調整勘定	△836	27
退職給付に係る調整額	△122	99
持分法適用会社に対する持分相当額	△37	△188
その他の包括利益合計	△706	1,441
四半期包括利益	6,564	△20,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,358	△20,431
非支配株主に係る四半期包括利益	206	△314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

第2四半期連結会計期間において、2021年3月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続するものと仮定を変更し、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、その一部を取り崩し、法人税等調整額10,757百万円を計上しました。当第3四半期連結会計期間において、この会計上の見積り及び仮定は変更していません。なお、法人税等調整額は、四半期連結損益計算書の法人税等に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	118,345	45,187	43,952	17,457	224,943	—	224,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	454	1,382	674	2,588	△2,588	—
計	118,422	45,641	45,334	18,132	227,531	△2,588	224,943
セグメント利益	8,292	6,225	1,285	13	15,817	△4,593	11,223

- (注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△4,593百万円には、セグメント間取引消去△100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,493百万円が含まれております。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器他事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	71,756	32,508	33,272	13,591	151,129	—	151,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	144	686	483	1,364	△1,364	—
計	71,806	32,652	33,958	14,075	152,494	△1,364	151,129
セグメント利益又は損失(△)	△3,830	1,483	△757	150	△2,954	△3,121	△6,075

- (注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△3,121百万円には、セグメント間取引消去83百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,205百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器事業」と「その他の事業」を統合し、「電子機器他事業」へ名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。